

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 16 日

所属	会計ファイナンス 研究科	職名	教授	氏 名	鈴木涼介
研究課題	デジタル化社会における納税環境整備と納税者の権利保護				
研究キーワード	電子データ、税務調査、マ イナンバー、情報の連携・ 利活用、AI	当年度計画に対す る達成度		3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を 達成したが、一部に遅れ等が発生した	
関連する SDGs項目	9. 産業と技術革新の基 盤をつくろう	該当なし		該当なし	該当なし

1. 研究成果の概要

令和 3 年度税制改正において、電子帳簿保存法が大幅に改正され、電子取引データ保存について出力書面保存措置が廃止された。これにより、電子データの保存が必須となったが、この改正はあまりにも唐突な改正であったため、大企業であっても準備が間に合わず、中小企業においては制度周知も進まなかったことから、令和 4 年度税制改正で事実上改正を先延ばしする形の手当てがなされた。そして、令和 5 年度税制改正で、保存要件の緩和や猶予規定の創設など、デジタル化が進まない企業への一定の配慮を行った上で、令和 6 年 1 月 1 日から本格的な適用が開始された。

しかしながら、電子取引データ保存への対応は、依然として負担が大きく、デジタル化を進めるための人的資源の乏しい中小企業においては、事業の足かせとなっていることは否定できない。

そこで、本研究では、電子取引データ保存における今後の課題について研究し、税研（公益財団法人日本税務研究センター）において公表した。また、税務研究会主催の研修会等を通じて、現状の取扱いやその課題について公表した。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

特になし。

【著書・論文（査読なし）】

「電子取引における電子データの保存範囲～その明確化と今後の課題～」(税研 237 号 Vol.40No.3)

【学会発表等】

九州北部税理士会令和 6 年度生涯研修会、税務研究会主催（共催：千葉県税理士協同組合）令和 6 年度会計事務所職員研修、税務研究会主催 Live 配信セミナー、東京商工会議所千代田支部研修会ほか

3. 主な経費

特になし。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

特になし。

(本文は 2 ページ以内にまとめること)